

令和7年度第2回京都府農林水産技術センター評議委員会

令和7年11月21日(金) 14:00～16:00
京都リサーチパーク 4号館 ルーム2

次 第

1 開 会

2 協議事項

(1) 中長期研究計画案－研究方針－への御意見(R7.9.1)に対する対応について

(2) 中長期研究計画案－試験研究推進のための方策－について

(3) 令和8年度新規課題重点化方針について

3 報告事項

(1) 令和3年度終了課題フォローアップ調査結果について

4 閉 会

令和7年度第2回京都府農林水産技術センター評議委員会出席者名簿

令和7年11月21日(金)14時～16時
京都リサーチパーク4号館ルーム2

◇評議委員

板井 章浩	京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授	
美濃羽 靖	京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授	
前田 秋彦	京都産業大学生命科学部産業生命科学科 教授	御欠席
三田村 啓理	京都大学フィールド科学教育研究センター 教授	
飯田 訓久	京都大学農学研究科 教授	
深見 治一	京都先端科学大学 名誉教授	
北村 實彬	NPO法人 近畿アグリハイテク副理事長	
牧 克昌	京都府農業協同組合中央会代表理事専務	
川村 幸子	京都府生活協同組合連合会理事	
齋藤 三映子	有限会社 エスアールフードプロデュース代表取締役	

◇京都府

小瀬 康行	農林水産部 部長
荻 安彦	農林水産部 副部長
加茂 雅紀	農林水産部 流通・ブランド戦略課長
松本 静治	農林水産技術センター センター長
山崎 むつみ	農林水産技術センター 生物資源研究センター所長
平野 幹典	農林水産技術センター 畜産センター所長
栗屋 克彦	農林水産技術センター 海洋センター所長
竹本 哲行	農林センター 栽培技術開発部長
小西 あや子	農林センター 環境部長
村瀬 悟史	農林センター 森林部 次長
芝原 淳	農林センター 森林部 主任研究員
中村 一友	農林センター 丹後特産部長
堤 保三	農林センター 宇治茶部長
四方 紀良	生物資源研究センター 応用研究部長
西井 真理	畜産センター 研究・支援部長
宮嶋 俊明	海洋センター 研究部長
藤田 信也	流通・ブランド戦略課 参事
梅森 勇輝	流通・ブランド戦略課 フードテック・研究推進係 係長
北尾 悠樹	流通・ブランド戦略課 フードテック・研究推進係 副主査
中澤 尚	農林水産技術センター企画連携室長
上山 圭子	農林水産技術センター企画連携室 主任研究員
門馬 悠介	農林水産技術センター企画連携室 副主査
井尻 夏子	農林水産技術センター企画連携室 主任
堀川 琴音	農林水産技術センター企画連携室 技師

令和7年度第2回京都府農林水産技術センター評議委員会概要（抜粋）

1 日 時 令和7年11月21日(金) 14:00～16:00

2 場 所 京都リサーチパーク 4号館 ルーム2

3 中長期研究計画案－試験研究推進のための方策－ について

中長期研究計画案のうち試験研究推進のための方策について、農林水産技術センターが抱える課題と方策について説明し、下記論点に基づき委員から意見をいただいた。

今後は、いただいた意見を中長期計画案へ反映するとともに、関係機関等への意見照会を経て、令和8年1月に策定する予定。

<論点>

- ① 優先的に解決すべき課題の抽出
- ② 多様化・複雑化している課題を解決する手法
- ③ 効果的かつ迅速な成果の普及・社会実装
- ④ 研究力強化に向けた人材育成

【主な意見】

（優先的に解決すべき課題の抽出）

○優先的に解決すべき課題の抽出は難しい。「誰のために」「何のために」研究をするのかを立ち止まって考えてみるのが大事。

○安全なものを安定的に供給できるよう、現場の実態を踏まえた課題を設定してほしい。そのためには、多くの現場の声を聞いてほしい。京都単独ではできないこともあるので、他府県の技術・事例も導入しながら、研究を進めてほしい。

（多様化・複雑化している課題を解決する手法）

○普及組織と課題を抽出し、連携して研究に取り組むのは理想だが、議論に時間を要して、実証が遅れることが懸念される。研究所が成果を出してから一緒に普及に取り組んだらどうか。

○農業の現場は多様化、複雑化しており高い専門性だけでは現場の課題に対応できない。自らが持たない専門技術を持っている人と連携することも必要。これまでから分野横断は言われていたが、人材が集まっただけではうまくいかず失敗しているケースが多い。分野を超えて自ら知識や技術を学んでいくことが大切。

（効果的かつ迅速な成果の普及・社会実装）

○研究成果が出たとしても、その活用にあたり、例えば原料の調達や貯蔵など壁となる別のファクターが入り、実用化につながらないケースもある。100%効果があっても

高価であれば導入されない。普及・社会実装されるような研究成果の出し方を考える必要がある。

(研究力強化に向けた人材育成)

○若手職員は新しい知識に長けているが、ベテラン職員は、現場課題や経済効果を意識しながら研究していると思う。大学はスペシャリストの育成が必要だが、農林水産技術センターは、農林漁業者の課題を解決する研究機関であり、知識偏重でよいのか。